



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所 東  
 コード番号 4046 URL http://www.osaka-soda.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 寺田 健志  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長(氏名) 植田 祥裕 (TEL) 06-6110-1560  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	26,160	10.7	2,461	61.1	2,887	59.1	2,065	68.4
30年3月期第1四半期	23,634	4.2	1,528	△4.9	1,814	92.0	1,226	139.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,644百万円(△23.3%) 30年3月期第1四半期 2,144百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	91.44	76.71
30年3月期第1四半期	58.21	48.26

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	113,030	62,279	55.1
30年3月期	115,020	60,953	53.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 62,279百万円 30年3月期 60,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.50	—	30.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。また、平成30年3月期の年間配当金合計は、単純合算できないため、「—」と表示しております。参考までに、当該株式併合を考慮すると平成30年3月期の年間配当金合計は57.50円となり、平成31年3月期の予想年間配当金合計60.00円は実質2.50円の増配となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	4.2	3,800	10.1	3,900	2.4	2,600	4.3	115.11
通期	105,000	3.7	8,000	9.3	8,200	9.6	5,400	13.0	239.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	25,641,717株	30年3月期	25,052,432株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	2,789,587株	30年3月期	2,465,710株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	22,583,312株	30年3月期1Q	21,069,182株

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いているものの、原燃料価格の上昇や米中貿易摩擦の深刻化による輸出環境への影響など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、新中期経営計画「BRIGHT-2020」の初年度を迎え、「新成長エンジンの創出」「海外収益基盤の確立」「事業構造改革の完遂」を基本方針とし、さらなる利益重視の経営へのシフトを進めてまいりました。

基礎化学品では、原燃料価格の上昇に対応した価格是正に取り組むとともに、自社開発の改良型電解槽導入などのコストダウンを進めてまいりました。機能化学品では、海外収益基盤の確立に向けて合成ゴムおよび合成樹脂、ア릴エーテル類などの主力製品のシェア拡大を図る一方、新事業領域であるカラム装置ビジネスの拡大や高薬理活性医薬品分野への参入、昨年のアクリルゴムに続き、本年4月にノンフタレート型ア릴樹脂「ラドパー」を上市するなど、新成長エンジンの創出を推進してまいりました。また、全社的にも事業構造改革の一環としてIoT、AI技術の導入により生産性向上を実現し、さらなる競争力強化と安全・安定操業体制の確立を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、261億6千万円と前年同期比10.7%の増加となりました。また、利益面におきましても、営業利益は24億6千1百万円と前年同期比61.1%の増加、経常利益は28億8千7百万円と前年同期比59.1%の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億6千5百万円と前年同期比68.4%の増加となり、売上高、各段階利益とも過去最高を達成いたしました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

基礎化学品では、クロール・アルカリは、需要が堅調に推移したことに加え、無機薬品の新規グレードの販売開始などにより売上高が増加しました。エピクロロヒドリンは、アジアでの需給環境が底堅く推移する一方、原燃料価格上昇にともなう価格改定を実施したため、売上高が増加しました。以上の結果、基礎化学品の売上高は121億4千2百万円と前年同期比21.2%の増加となりました。

機能化学品では、ア릴エーテル類は、シランカップリング剤用途向けに国内および欧州向けを中心とした輸出が堅調に推移したため売上高が増加しました。ダップ樹脂は、国内のUVインキ用途の伸長および米国向け配管補修用途向けの需要が拡大したため売上高が増加しました。エピクロロヒドリンゴム関連は、自動車用部品での採用拡大等により国内向け販売が堅調に推移するとともに、アクリルゴムでは自動車部品用途向けに国内外で新規採用が進みました。医薬品精製材料は、国内の分析用途が堅調に推移したことに加え、カラム・分析装置事業では中国向けカラム販売ならびに韓国向け装置販売が好調に推移しました。医薬品原薬・中間体は、海外向け新規中間体、国内向け動物薬原薬および国内新薬メーカーからの新規開発案件等が堅調に推移しました。また、ジェネリック医薬品原薬の輸入販売の本格化をはじめ事業領域の拡大に向けた取り組みにも注力いたしました。以上の結果、機能化学品の売上高は102億9千7百万円と前年同期比6.3%の増加となりました。

住宅設備ほかでは、売上高は37億2千万円と前年同期比5.4%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.4%減少し651億4千3百万円となりました。これは、主として現金及び預金が27億5百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.2%減少し478億8千7百万円となりました。これは、主として投資有価証券が6億5千8百万円減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、1.7%減少し1,130億3千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5.5%減少し313億7千万円となりました。これは、主として未払法人税等が6億円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、7.1%減少し193億8千万円となりました。これは、主として新株予約権付社債が13億4千1百万円減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて、6.1%減少し507億5千万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、2.2%増加し622億7千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期(累計)及び通期の業績予想につきましては、平成30年5月8日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,493	10,788
受取手形及び売掛金	27,710	27,984
電子記録債権	3,845	4,565
有価証券	10,499	10,499
商品及び製品	6,155	7,088
仕掛品	1,608	1,743
原材料及び貯蔵品	1,938	1,694
その他	811	780
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	66,060	65,143
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	10,716	11,296
その他(純額)	12,878	11,990
有形固定資産合計	23,595	23,287
無形固定資産		
のれん	975	933
その他	623	585
無形固定資産合計	1,599	1,518
投資その他の資産		
投資有価証券	22,684	22,030
繰延税金資産	305	290
その他	781	766
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	23,764	23,081
固定資産合計	48,959	47,887
資産合計	115,020	113,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,522	16,262
短期借入金	8,880	8,880
1年内返済予定の長期借入金	800	400
未払法人税等	1,444	843
賞与引当金	792	434
その他	5,767	4,550
流動負債合計	33,206	31,370
固定負債		
新株予約権付社債	13,824	12,483
繰延税金負債	2,192	2,112
役員退職慰労引当金	611	597
退職給付に係る負債	3,004	2,976
その他	1,226	1,210
固定負債合計	20,859	19,380
負債合計	54,066	50,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,970	14,640
資本剰余金	12,487	13,157
利益剰余金	31,517	32,905
自己株式	△5,037	△6,018
株主資本合計	52,938	54,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,332	7,871
繰延ヘッジ損益	△40	17
為替換算調整勘定	41	16
退職給付に係る調整累計額	△317	△309
その他の包括利益累計額合計	8,015	7,594
純資産合計	60,953	62,279
負債純資産合計	115,020	113,030

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	23,634	26,160
売上原価	19,297	20,458
売上総利益	4,337	5,701
販売費及び一般管理費	2,808	3,239
営業利益	1,528	2,461
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	197	227
持分法による投資利益	—	10
為替差益	116	183
その他	11	43
営業外収益合計	331	468
営業外費用		
支払利息	39	27
その他	6	14
営業外費用合計	45	42
経常利益	1,814	2,887
特別利益		
固定資産売却益	106	137
特別利益合計	106	137
特別損失		
固定資産除却損	163	95
特別損失合計	163	95
税金等調整前四半期純利益	1,757	2,930
法人税、住民税及び事業税	266	756
法人税等調整額	264	108
法人税等合計	531	864
四半期純利益	1,226	2,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,226	2,065



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,226	2,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	907	△460
繰延ヘッジ損益	7	57
為替換算調整勘定	△7	△24
退職給付に係る調整額	11	8
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	918	△420
四半期包括利益	2,144	1,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,144	1,644
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	10,018	9,683	3,932	23,634	—	23,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1	202	205	△205	—
計	10,019	9,684	4,135	23,839	△205	23,634
セグメント利益	372	1,383	3	1,759	△230	1,528

(注) 1 セグメント利益の調整額△230百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	12,142	10,297	3,720	26,160	—	26,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	22	143	171	△171	—
計	12,146	10,320	3,863	26,331	△171	26,160
セグメント利益	1,444	1,235	42	2,721	△259	2,461

(注) 1 セグメント利益の調整額△259百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。